

日本における若年者の世帯変動-離家傾向の推移と近年における居住形態の変化-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福田, 節也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/4704

日本における若年者の世帯変動 ——離家傾向の推移と近年における居住形態の変化——

Changes of Household Pattern Among Young Adults in Japan

博士後期課程 経済学専攻 2003年度入学

福 田 節 也

FUKUDA Setsuya

はじめに

未婚化傾向の進展と共に若年者の居住形態が注目されている。若者がいつ、誰と、どのような世帯に居住しているのかは、世帯形成についての規範やライフスタイル、そして婚姻行動と密接な繋がりをもっている。また同時に、居住形態は未婚者の自立や家族形成に関する価値観、そして既婚者の育児資源を規定する要因ともみなされており、今日の未婚化や少子化といった人口問題を考察する上で重要な示唆を含んでいるといえよう。

本稿では、全国サンプリングの標本調査や国勢調査をはじめとする既存の官庁統計をもとに、若年者の世帯変動について考察を行う。第1章では、世帯変動の動態的側面に着目する。近年において明らかとなってきた日本における離家行動について、性別、出生コーホート別にその傾向と特色について記述する。第2章においては、特に近年において指摘されている若者の親との同居期間の延長に焦点を当て、その人口学的要因について論じる。そして、第3章では近年における晩婚化が、未婚者の居住形態にどのような変化を生じさせているのかについて明らかにしたい。若年者の世帯変動を動態的および静態的側面から考察することが本稿の目的である。なお、文中であつかう若年者とは10代後半から30歳代前半までを指すこととする。

1. 離家傾向の推移

若者が親元を離れることを「離家 (leaving-home)」という。日本における離家行動はどのように推移してきたのであろうか。ここでは先行研究に基づき、性別やコーホートによって異なる離家の傾向を明らかにする。国立社会保障・人口問題研究所が行った『第4回世帯動態調査』(1999)による

論文受付日 2003年5月8日 掲載決定日 2003年6月12日

と、日本においては男女ともに離家の9割が進学、就職、結婚といったライフイベントを理由として生起している。しかし、離家理由の内訳は性別によって大きく異なる。図1-a, bから明らかなように、男性の離家は7割が結婚前に生起しているのに対し、女性の離家は結婚によるものがおよそ半数を占めている。このような離家理由分布の性差によって、日本では男性の離家のほうが女性よりも早いという傾向が指摘されている。具体的には、出生コーホート別の平均離家年齢（国立社会保

図1-a 出生コーホート別離家理由割合：男性

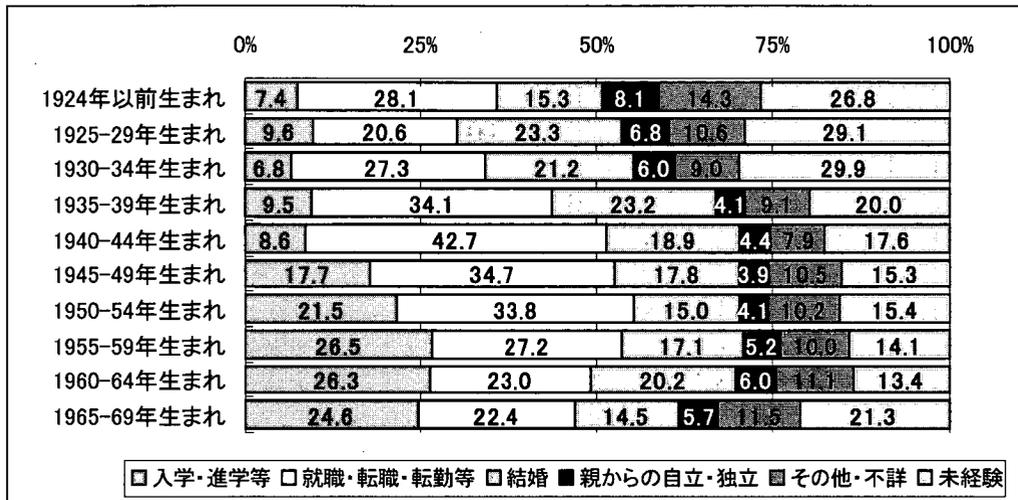
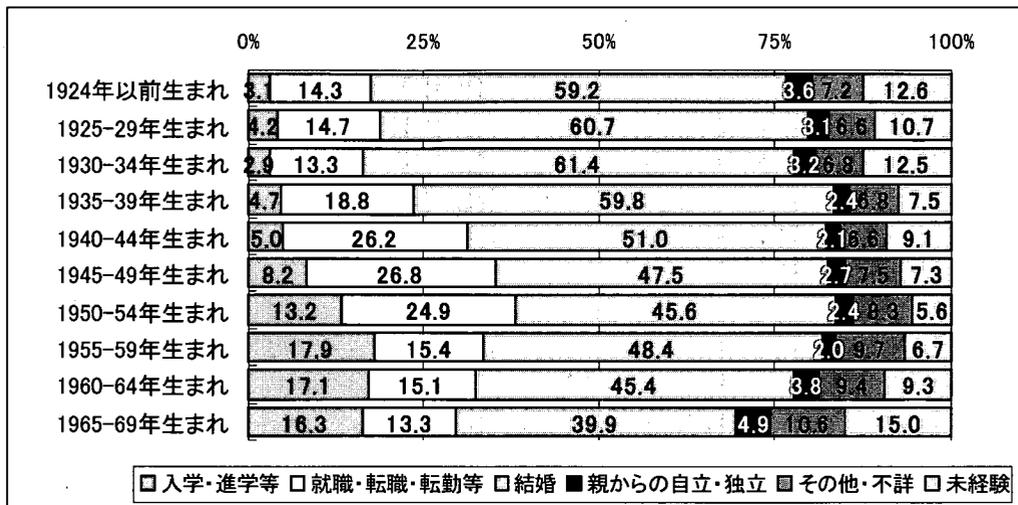


図1-b 出生コーホート別離家理由割合：女性



出所：国立社会保障・人口問題研究所，2001.『第4回世帯動態調査 現代日本の世帯変動』

障・人口問題研究所, 1996 ; 2001a), そして離家の経験割合が50%に達する年齢(鈴木, 1997)のいずれにおいても, 男性のほうが女性よりも低い値を示している。また, 日本家族社会学会・全国家族調査研究会が1999年に行った「家族についての全国調査(NFRJ98)」を用いた安藤(2001)の研究においても, 男性のほうが離家年齢の中央値が低いことが示されている。センサス・データを用いた推計によると, 欧米の先進諸国や中国, 韓国などの他の儒教文化圏の国々では, 女性の離家のほうが早い傾向にあるため(Zeng, et, al., 1994), 日本の離家傾向はこれらの国々とは異なることが指摘されている(鈴木, 1997)。

なぜ日本では結婚前の離家行動に顕著な男女差がみられるのであろうか。離家のきっかけについてみると, 女性は男性に比べて進学による離家や就職・転勤による離家が少ない。これはひとつには女性の大学進学率(短大を含まない)が男性よりも低いこと, 一般に女性が就職のために離家することや転勤を伴うような職に就く機会が男性より少ないことなど, 社会における機会構造の性差を反映している。また, 女性については結婚によって初めて親の家を離れるという伝統的な離家パターンが根強いことから, 結婚前の親同居が規範的な居住形態となっているものと思われる。結婚前の離家行動に欧米とは異なる男女差がみられるのは, 社会化の過程や性別役割期待のような文化的要因が欧米とは異なるためであると指摘されている(鈴木, 1997)。

次に, 出生コーホート別の離家経験割合に着目する。男女ともに1930年代前半までに出生したコーホートでは, 離家の未経験率が高い傾向がある(図1-a, b参照)。日本では結婚後も1子は親と同居する直系家族制度が伝統的であることから(伊藤, 1990 ; Suzuki, 2001 ; 黒須, 2001), 男性の特に長男において離家をしない者の割合が多くみられたものと推測できる。明治初期の多摩地域の戸籍データを解析した黒須(2001)によると, 女性でも弟のいない長女や一人っ子的場合には, 離家をせずに家に残る確率が高かった。女性の場合でも, そのような伝統的なパターンが戦前に出生したコーホートにはみられたのかも知れない⁽¹⁾。また, 1930年代コーホートでは両親が死亡したことによって離家が生じなかった割合が高いことが知られている(安藤, 2001)。これは戦争による影響であり世帯形成が親の家を出るという形で行われていないことを意味している。

戦後に離家を経験する1935年から1964年までの出生コーホートにおいては, 女性の90%以上が離家を経験するのに対し, 男性の離家経験率はそれを常に10%ほど下回る水準で推移している(図1-a, b参照)。最終的な離家の経験割合は女性のほうが高いといえる。女性の離家経験割合が高いのは, 主要な離家理由が結婚であり, 近年まで95%近くの女性が一度は結婚を経験していたためである⁽²⁾。それに対し, 男性の場合は, 離家をせずに結婚や出生を経験する割合が女性よりも高い(国立社会保障・人口問題研究所, 2001a)。しかし, 少子化により男性の長男比率が高まっているにも関わらず, 近年のコーホートほど男性の離家経験率は高まっている。ここでは離家後の再同居まで観察することはできないため, これが核家族化への移行を意味しているのかは定かではない。しかし, 近年では長男であっても1度は親の家を出ることが一般的になりつつあるようである。

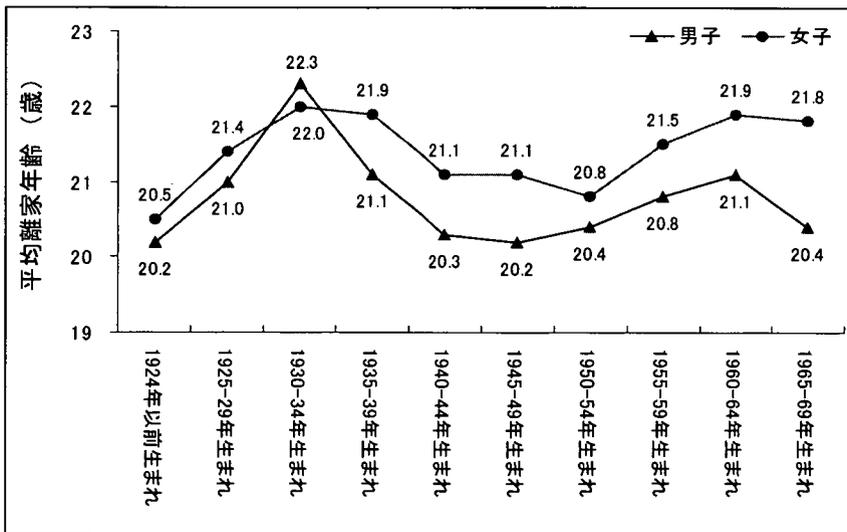
最後に, 離家のタイミングについて考察する。戦前に離家を経験する1920年代以前のコーホート

では、比較的離家のタイミングが早い。これはきょうだい数が多かったことに加え、「徴兵」、「徴用」、「疎開」といった離家要因が存在したためである（国立社会保障・人口問題研究所、1996）。逆に、戦後に離家を経験する1930年代の出生コーホートでは、これらの離家要因が存在しなくなったため離家が遅れ、経験率も低い水準に留まったと考えられる。

戦後の離家のタイミングは高度経済成長期を境に遅くなる傾向があることが指摘されている（国立社会保障・人口問題研究所、2001a）。出生コーホート別にみると、1940年代出生コーホートを底として、その後のコーホートでは離家が遅れる傾向がみられる（図2参照）。1940年代コーホートの就職期は、高度経済成長期に当たる。そのため、図1-a, bをみると就職による離家の割合が男女ともに高い値を示している。また、戦後の大学教育の一般化に伴い、このコーホートより進学による離家の割合も大幅に増加している。この2つの理由により、1940年代コーホートでは離家が早かったものと考えられる。しかし、1970年代半ばから進学率の上昇が停滞すると、進学による離家の割合も頭打ちとなる。そのため1950年代後半以降の出生コーホートでは、むしろ高学歴化と晩婚化により離家が遅れる傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所、1996）。

1950年代後半のコーホートより進行していた離家の遅れは、1960年代出生コーホートにおいて顕在化することとなった。その要因としては、結婚前の離家の遅れと晩婚化の2つが挙げられる。離家の遅れに、最も直接的な影響を与えてきたのは晩婚化である。現代においても男性の2割弱、女性の4割強が結婚によって離家をする（図1-a, b参照）。そのため、晩婚化は特に女性の離家を遅ら

図2 性、出生コーホート別平均離家年齢の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所、2001。

『第4回世帯動態調査 現代日本の世帯変動』p. 32, 図V-2より引用。

せる決定的な要因といえよう。しかし、近年における離家研究では、結婚による離家の遅れのみならず、結婚前の離家にも遅れが生じていることが指摘されている（鈴木，1997；Suzuki，2001）。離家の遅れには、結婚しない子が親の家に留まることが可能な数々の人口学的要因が介在していると考えられる。これについて、次節において述べる。

2. 離家の遅れに関する人口学的考察

近年における離家の遅れもしくは親同居の若者の増加については、未婚者の世帯形成規範やライフスタイルに論拠を求める社会学的な説明（宮本，2000；宮本他，1996；山田，1999）や雇用環境の変化や若年者の経済的地位といった経済学的な説明（玄田，2002；宮本，2002）がなされてきた。ここでは若年者の世帯形成を妨げる人口学的な要因について述べる。

離家の遅れに寄与した人口学的要因としては、少子化によるきょうだい数の減少、都市部における人口集中と地方残留志向の強まり、親世代の長寿化と低い離婚率などを挙げる事ができる。これらの諸要因が離家に与えた影響について考察してみることにする。

第1の要因として、少子化によるきょうだい数の減少を挙げることができる（鈴木，1997；Suzuki，2001；山田，1999）。少子化を表す出生率の指標として最もよく用いられる合計特殊出生率（total fertility rate）は、1940年に4.12、1950年に3.65、1960年に2.00と低下傾向を示しており、1人の女性が再生産年齢を通じて生む平均出生児数の減少を裏付けている。コーホート別の平均きょうだい数の推移を表1に表した⁽³⁾。表1をよると、1940年代前半の出生コーホートでは1人の母親から平均して4.18人の子どもが生まれていた。15歳までの生存率を加味すると、そのうちの8割にあたる3.42人のきょうだい15歳まで生存していた。しかし、その後女性の平均出生児数はほぼ一貫して減少し、1960年代後半のコーホートでは2.22人にまで減少している。15歳時までの生存率は近年のコーホートほど高くなっているが、それを考慮しても1940年代出生コーホートの平均きょうだい数の方が多くなっている⁽⁴⁾。これらのデータより、戦後の出生変動が多産少死から少産少死へと変化

表1 出生コーホート別平均きょうだい数

出生コーホート	母親のコーホート	調査年	出生時の平均きょうだい数	15歳までの生存率(%)	15歳時の平均きょうだい数
1941-45年	1911-15年	1960	4.18	82	3.42
1946-50年	1916-20年	1970	3.26	83	2.71
1951-55年	1921-25年	1970	2.76	90	2.49
1956-60年	1928-32年	1977	2.33	94	2.19
1961-65年	1933-37年	1982	2.21	96	2.12
1966-70年	1938-42年	1987	2.22	98	2.18

出所：調査年が1970年以前のものについては総務省統計局『国勢調査報告』、1977年以降については国立社会保障・人口問題研究所『出生力調査』および『出生動向基本調査』による。生存率については、内閣統計局及び厚生労働省統計情報部『完全生命表』による。

してきたことが伺える。

世帯における子ども数の減少は居住環境の向上をもたらした。総務省統計局の『国勢調査報告』によると、普通世帯の平均世帯人員は1955年の4.97人から2000年には2.71人にまで低下している。これに伴い、1998年の1人当たり居住室の畳数は1968年の約2倍となっている（総務庁統計局、2000）。国立社会保障・人口問題研究所が2000年に行った『世帯内単身者に関する実態調査』においても、18歳以上の成人子が親と同居している世帯では持ち家率が約8割を超え、成人子が自分専用の部屋を持つ割合も86.3%と親同居の若者の居住環境が恵まれたものであることが報告されている（国立社会保障・人口問題研究所、2001b）。

きょうだい数の減少に加え、1960年代出生コーホート以降では大都市圏出身者の割合が高いことが結婚前の離家を遅らせる原因となっている（鈴木、1997；国立社会保障・人口問題研究所、1998；山田、1999；Suzuki、2001）。東京、大阪、名古屋の3大都市圏に居住する者は、近年になるほど増加している（表2参照）。また、中川（2001）に掲載の図（中川、2001、p. 35、図5）によると、0歳から5歳までの年齢別人口における大都市圏居住の割合は、1940年代から50年代出生コーホートにおいては35%から40%弱であるのに対し、1960年以降の出生コーホートでは40%代後半から50%強に達している⁽⁵⁾。そのため、離家を経験する前の年齢である10歳から14歳の年齢別人口に占める大都市圏居住者の割合は、1960年代前半のコーホートではおよそ10%、60年代の後半のコーホートにおいては15%近くもそれ以前のコーホートよりも高い。1950年代後半から60年代にかけては高度経済成長期にあたる。そのため、地方出身の1940年代および1950年代前半に出生した若者が都市部へと大量に流入した（山田、1999；安藤、2001；江崎、2002a）。その世代が都市郊外に定住したため（谷、2002）、子世代である60年代コーホートでは離家のリスク時に大都市圏に居住する者の割合が他のコーホートよりも高くなっている。大都市に居住する者は、進学や就職のために離家をする必要が地方に住む者よりも少ない。このことは結婚前の離家が生起しにくい主要な要因とみられている（鈴木、1997；Suzuki、2001）。

さらに、1950年代後半の出生コーホートより地方圏出身男性のなかで進学も就職も出身地で行

表2 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口割合^注：1960-1995年
(%)

	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年
東 京	16.7	21.0	22.5	23.6	23.8
大 阪	10.9	13.0	13.2	13.1	13.0
名 古 屋	5.7	6.5	6.7	6.8	6.9
3都市計	33.4	40.5	42.4	43.5	43.7

注：東京都庁、大阪府役所、名古屋府役所を中心とした半径50キロメートルの円内にある地域の人口が全人口に占める割合を示している。

出所：総務省統計局『国勢調査報告』

い、出身地に残留する者の割合が増えている（山口，2002）。また、進学などの理由で一度は大都市圏に出た者が、出身地で就職をするUターン就職も増加している（江崎，2002b；山口，2002）。1980年代以降では高等教育機関の立地が分散したことにより、自宅から通う学生が増え、入学・進学による移動率が低下している（清水，2001）。その結果、高卒者のみならず大卒者においても、進学や就職が出身地で完結するケースが増えている（山口，2002）。こうした傾向は、都市居住者よりも離家が促進されていた地方圏居住者の間においても離家の遅れを生じさせ、親と同居する若者の割合を高めているものと思われる。

親世代の平均寿命の伸びと低い離婚率に起因する安定した定位家族（family of orientation）の存在も60年代コーホートにおける離家の遅れを促す要因となっている（山田，1999；Suzuki，2001）。平均余命をもとに算出した生存率をみると、1960年代出生コーホートの親世代（1950年から1952年に15歳）は、男性の61.2％，女性の69.2％が65歳まで生存していると推定されている（表3参照）。これはそれ以前の世代よりも男女ともに10％以上も高い値である。

親世代の長寿化に加え、親子の年齢差も重要な要因となっている（岩澤，2002）。1955年における第1子出生時の平均出生年齢は25.1歳である。その後、第1子の平均出生年齢は1975年までは25歳台でほぼ横ばいに推移していた。しかし、1980年に26.1歳に達するとそれ以降一貫して上昇しており、2000年では第1子出生時の平均出生年齢は28歳，第2子出生時には30歳を超えている。したがって離家の遅れが顕在化し始めた1955年から75年に出生したコーホートでは、それ以降のコーホートよりも親子の年齢差が小さかったといえる。これらことは、現在離家の遅れが指摘されているコーホートでは、それ以前のコーホートよりも子が成人しても親が生存している確率が高く、しかも親の年齢が後に続くコーホートよりも若かったことを意味している。

次に、25歳から29歳の有配偶者における離婚率を比較すると、1960年における夫の離婚率は5.39％⁽⁶⁾であり、2000年の夫の離婚率である23.99％の約4分の1である（図3-a参照）。妻においても1960年における離婚率は3.59％であり、現在（2000年時点で22.38％）の約6分の1という低い水準を示している（図3-b参照）。また、19歳以下の離婚率を除く、ほとんどの年齢階級において1960年の有配偶離婚率は、それ以前の年次よりも低い水準であったことも明らかである（図3-a, b参照）。

家庭において両親が存在することは、子が親から情緒面、経済面における安定したサポートを受けるための必要条件となる。そのため親の離死別により、そうしたサポートを受けることができない子

表3 性別15歳から65歳までの生存率の推移

(%)

	1926-30年	1935-36年	1947年	1950-52年	1955年
男	44.67	45.79	48.06	61.22	66.36
女	51.74	54.36	58.53	69.20	75.13

出所：内閣統計局及び厚生労働省統計情報部『完全生命表』

図3-a 性、年齢（5歳階級）別有配偶者に対する離婚率：夫

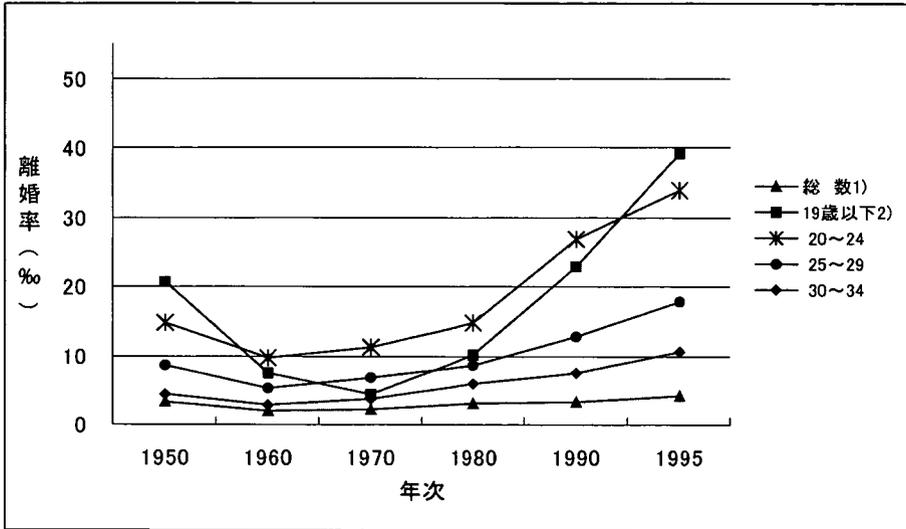
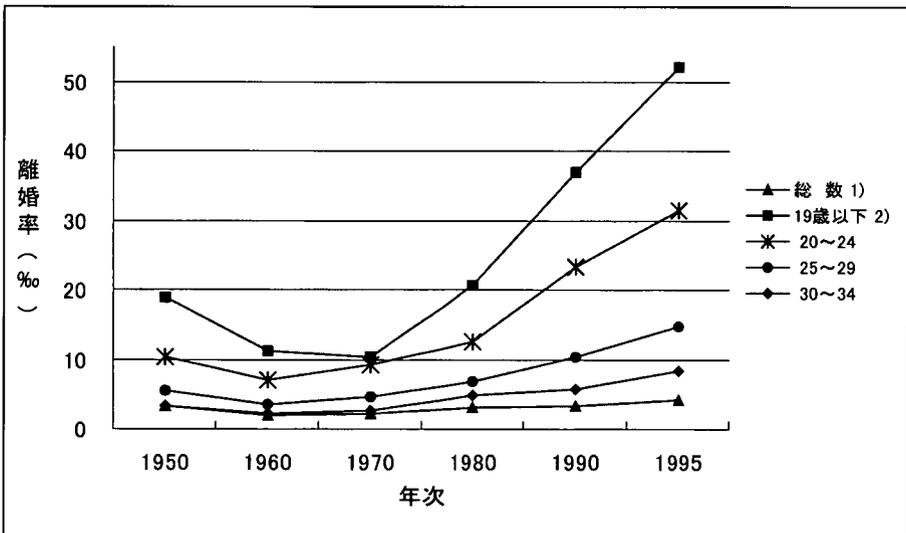


図3-b 性、年齢（5歳階級）別有配偶者に対する離婚率：妻



1) 年齢不詳を含む。15歳以上有配偶人口に対する率。

2) 15~19歳有配偶人口に対する率。

出所：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』

は結婚前における離家が促進される傾向がある (Suzuki, 2001)。特に、離婚が多いアメリカでは、親の再婚によって養父母が家庭内にいる場合には、若年齢における離家が強く促進されることが知られている (Goldscheider & Goldscheider, 1998)。家庭内における人間関係の軋轢により、子の離家が早まるためである。平均寿命の上昇や相対して低い出産年齢、低調な離婚率によって、1960年代出生コーホートでは成人しても親が若く、両親とも家庭内に存在している可能性が高い。このことは、若者が家に留まることが可能な状況を作り出している。

1950年代後半以降の出生コーホートにおける離家の遅れは、出生率の急激な低下、高度経済成長期における都市部への人口流入とその後の地方回帰傾向の強まり、そして親世代における平均寿命の伸びと低調だった離婚率といった人口学的要因を背景に生じてきたことを明らかにしてきた。人口学的要因は、若者が「誰と」同居することが可能であるのかを決定する要因であり、若年者の居住形態を構造的に規定している (Goldscheider & Goldscheider, 1989)。

3. 晩婚化と若年者の居住形態の変化

10代後半から20代の若年者の居住形態は3つに分類することができる。3つの居住形態とは、(1)定家家族 (family of orientation) との居住、すなわち親との同居。(2)生殖家族 (family of procreation) との居住、すなわちパートナーや配偶者、子どもとの同居。(3)その他の独立世帯での居住、すなわち賃貸住宅や借家にて1人もしくは家族以外の複数人と同居、もしくは学生寮や軍の営舎などの施設での居住である (Goldscheider, 1997)。若者の居住形態は、婚姻行動や世帯形成パターンを反映して決定されている。晩婚化により若年者の夫婦所帯が減少している今日では、とりわけ未婚者の親同居割合の増加が強調されている (山田, 1999)。ここでは国勢調査のデータを用いて、5歳階級別および年次別に若者の3つの居住形態がどのように推移してきたのかを考察する。まず、未婚率の推移をみることにし、今日における未婚化の現状について把握する。

図4-a, bに示されるように、1970年以降の日本では20歳代、30歳代の未婚者の割合が急激に増加している。男性の未婚化傾向は、1980年に30歳代前半に達する1940年代後半の出生コーホートより顕在化している。また、20歳代後半から30歳代以降における未婚率が急激に上昇しているという特徴がみられ、2000年の未婚率は、25歳から29歳で69.3%、30歳から34歳で42.9%と同年齢の女性よりも15%近く高くなっている (図4-a 参照)。女性の未婚化傾向は、男性よりも遅く現れており、1980年に20歳代前半となる1950年代後半の出生コーホートより顕在化している。2000年の未婚率を1970年と比較すると、20歳から24歳では1.2倍 (87.9%)、25歳から29歳では3倍 (54.0%)、30歳から34歳においては3.7倍 (26.6%) にも上昇している (図4-b 参照)。

未婚化傾向の進展に伴い、若者の居住形態はどのように変化しているのだろうか。総務省統計局の行った国勢調査をもとに、1980年から2000年における若年者の居住形態を性、5歳階級別に分類した。未婚者の居住形態を分類する上で欠かせない「親と同居の未婚者」数は、国勢調査から直接得ることが出来ない。そのため各年次において性、5歳階級別に未婚者の居住形態を分類するには、世

図4-a 性、年齢（5歳階級）別未婚率の推移：男性

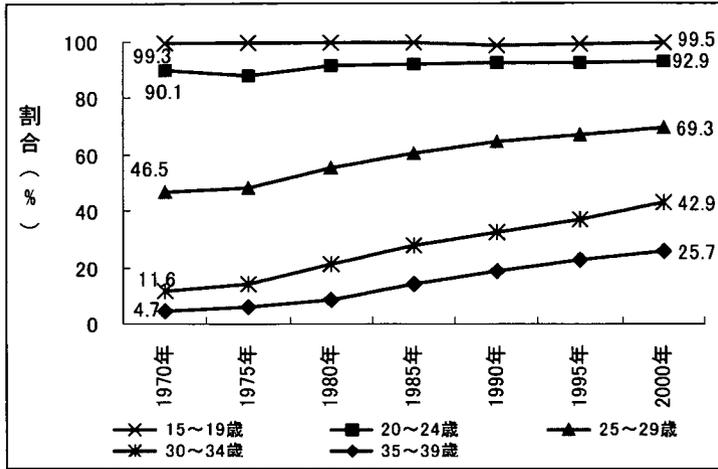
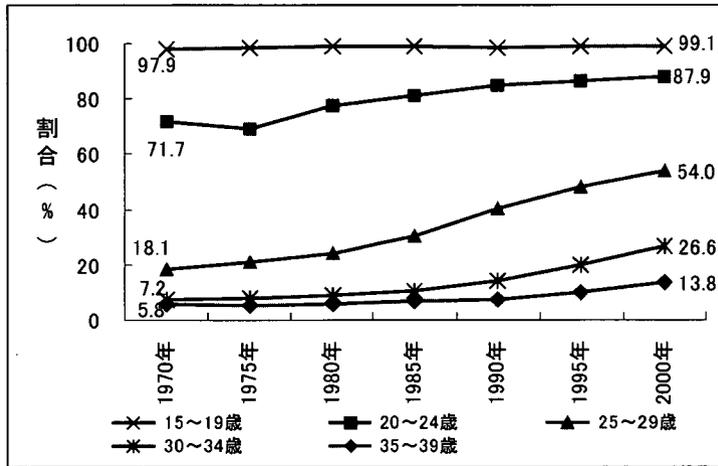


図4-b 性、年齢（5歳階級）別未婚率の推移：女性



注) 割合の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む。
 出所：総務省統計局『国勢調査報告』

帯の家族類型や世帯主との続き柄などからその数を類推しなければならない。山本（1999）は1975年から1995年までの国勢調査を用いて、世帯の家族類型をもとに未婚者の親同居割合を類推し、世帯主との続き柄によって分類した場合や『就業構造基本調査』との比較を通してその精度を検討している。それらの結果から妥当性があると判断し、ここでは山本（1999）の類推による「親と同居の未婚の子供」数を用いることとする。居住形態の分類法の詳細について以下に述べる。

国勢調査では、世帯は一般世帯と施設等の世帯に分類される。国勢調査の「用語の解説」（総理府統計局編，2001）によれば、一般世帯とは(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（住み込みの雇い人を含む）、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者、のいずれかに含まれる世帯をいう。一方、施設等の世帯は、(1)寮・寄宿舍の学生・生徒、(2)病院・療養所の入院者、(3)社会施設（老人ホーム、児童保護施設など）の入所者、(4)自衛隊営舎内（または艦船内）居住者、(5)矯正施設（刑務所、拘置所、少年院及び婦人補導院）の入所者、(6)その他（定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員）から成る。さらに、一般世帯は世帯員の世帯主との続き柄によって、「二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯」である親族世帯と「二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯」である非親族世帯、そして「世帯人員が一人の世帯」である単独世帯の3つに分類される。親族世帯は、「その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係」によってさらに細かく分類されている⁽⁷⁾（総理府統計局編，2001）。ここでは、まず若者の配偶関係を未婚もしくは有配偶（離別・死別を含む）に分類し、次に未婚者の居住形態を表4に示したとおりに分類した。その結果、若年者の居住形態は「既婚」、「未婚親同居」、「未婚単独世帯」、そして「未婚その他」の4つのカテゴリーに分類することができた。本章では各カテゴリーに分類される若者の割合が、年齢や年次によっていかに変化しているのかを考察する。

表4に従い、国勢調査のデータを加工した結果が図5-a, bである。図5-a, bによると未婚率の上昇を反映して、性別や年齢に関わらず近年になるほど「既婚」の割合が減少している。図5-aは若年男性の居住形態の変化を示している。男性の晩婚化傾向は女性よりも早く、すでに1980年から90年の間に30代前半の「既婚」の割合が10%以上低下している（図5-a参照）。30代前半の「既婚」割合の低下はその後進行し、2000年には20年前と比べて20%も低下している。一方、女性の既婚割合は、1980年から1990年の間には20歳前半および後半において大きく低下しているが（それぞれ-8.2%、-16.6%の低下）、30代前半の婚姻割合にはそれほど大きな変化はみられない（-4.8%）（図5-b参照）。しかし、1990年から2000年にかけては20代後半および30代前半において、ともに13%近く既婚割合が低下している。このことから女性の晩婚化は、1980年から90年にかけては20歳代において進行し、1990年から2000年にかけては30歳代にまで拡大していることが明らかである。10代で結婚する者は、性別、年次に関わらず5歳階級別人口の1%に満たない。

では、結婚しない若者たちはどのような居住形態を選択しているのだろうか。1990年以降、未婚女性の親同居割合は、あらゆる年齢において上昇している。図5-bによると20歳代女子の未婚化が本格的に進行した1990年の時点では、20歳代未婚女子の親同居割合が大きく上昇している。さらに未婚化が進行した2000年の時点では、20歳代後半および30歳代前半における親同居割合の上昇が大きい。しかし、同時に2000年では20歳以上で単独世帯を営む女子の割合が増加している。その増加

表4 国勢調査による未婚者の居住形態分類

未婚の世帯人員	居住形態		
	親同居	単独世帯	その他
I. 一般世帯			
A. 親族世帯			
(1)夫婦のみ			○
(2)夫婦と子供	○		
(3)男親と子供	○		
(4)女親と子供	○		
(5)夫婦と両親			○
(6)夫婦とひとり親			○
(7)夫婦、子供と両親	○		
(8)夫婦、子供とひとり親	○		
(9)夫婦と他の親族（親、子供を含まない）			○
(10)夫婦、子供と他の親族（親を含まない）	○		
(11)夫婦、親と他の親族（子供を含まない）			○
(12)夫婦、子供、親と他の親族	○		
(13)兄弟姉妹のみ			○
(14)他に分類されない親族世帯			○
B. (15)非親族世帯			○
C. (16)1人の一般世帯		○	
II. 施設等の世帯*			○

* 寮・寄宿舎の学生・生徒ならびに自衛隊営舎内（または艦船内）居住者のみを対象とする。

出所：総理府統計局編，1981.『昭和55年国勢調査報告第2巻その1』。

総理府統計局編，1982.『昭和55年国勢調査報告第4巻その1第2部』。

総理府統計局編，1991.『平成2年国勢調査報告第2巻その1』。

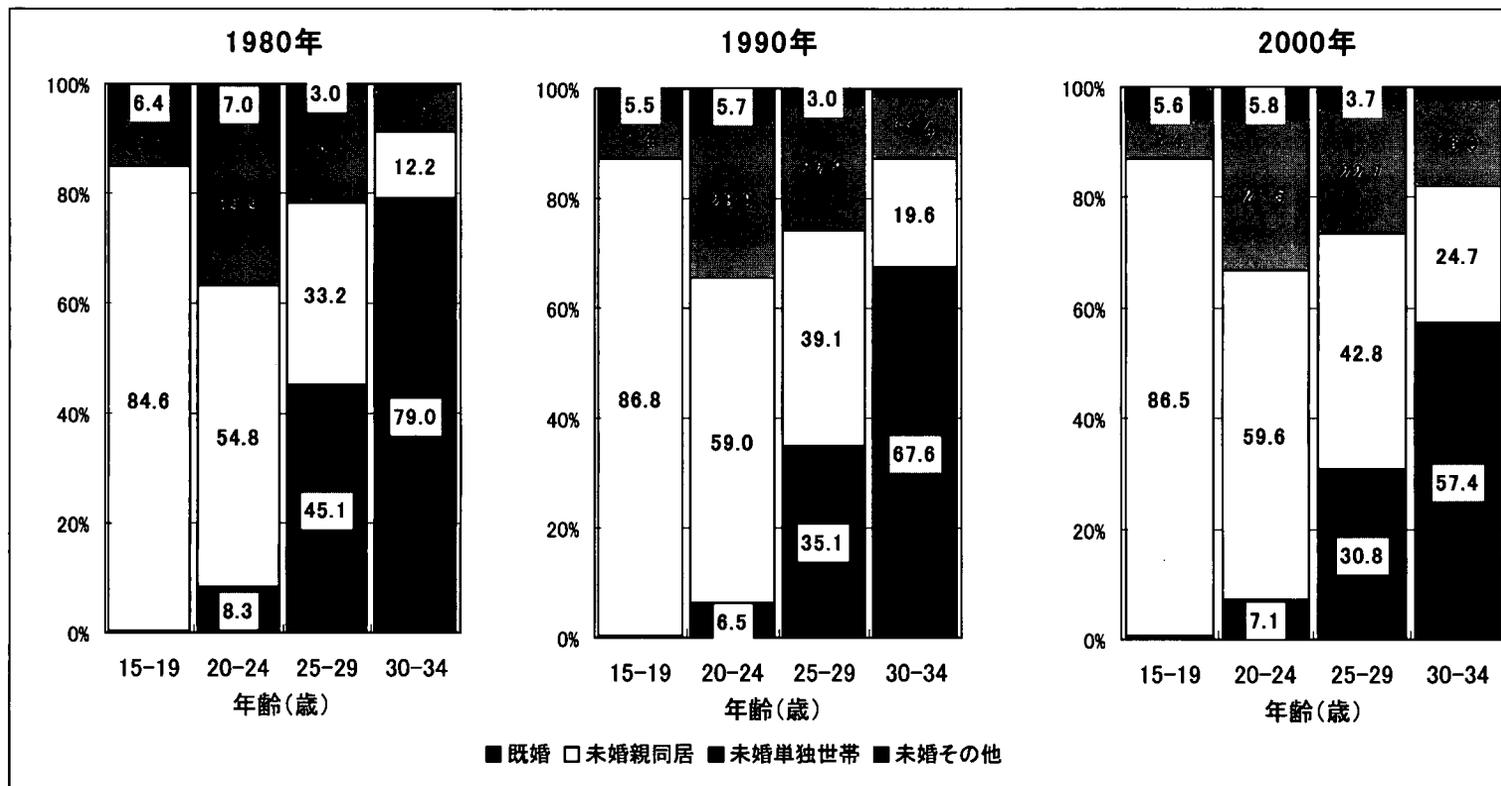
総理府統計局編，2001.『平成12年国勢調査報告第2巻その1』。

幅は、1980年と比べてわずかに5%程度でしかないが、晩婚化の進行に伴い、親とは別の世帯を形成する女子の割合が増えているということができよう。

晩婚化により1990年以降では男性にも親元に留まる傾向が増している（図5-a参照）。主に20歳代後半以降で親同居割合が増加しているが、その傾向は女子ほど顕著ではない。また単独世帯を営む者の割合は、20歳代前半で3割弱、20歳代後半で2割前後と各年次で一定している。しかし、晩婚化の傾向が30歳代にまで進行するに伴い、30歳以降の単独世帯の割合が増加する傾向がみられる。

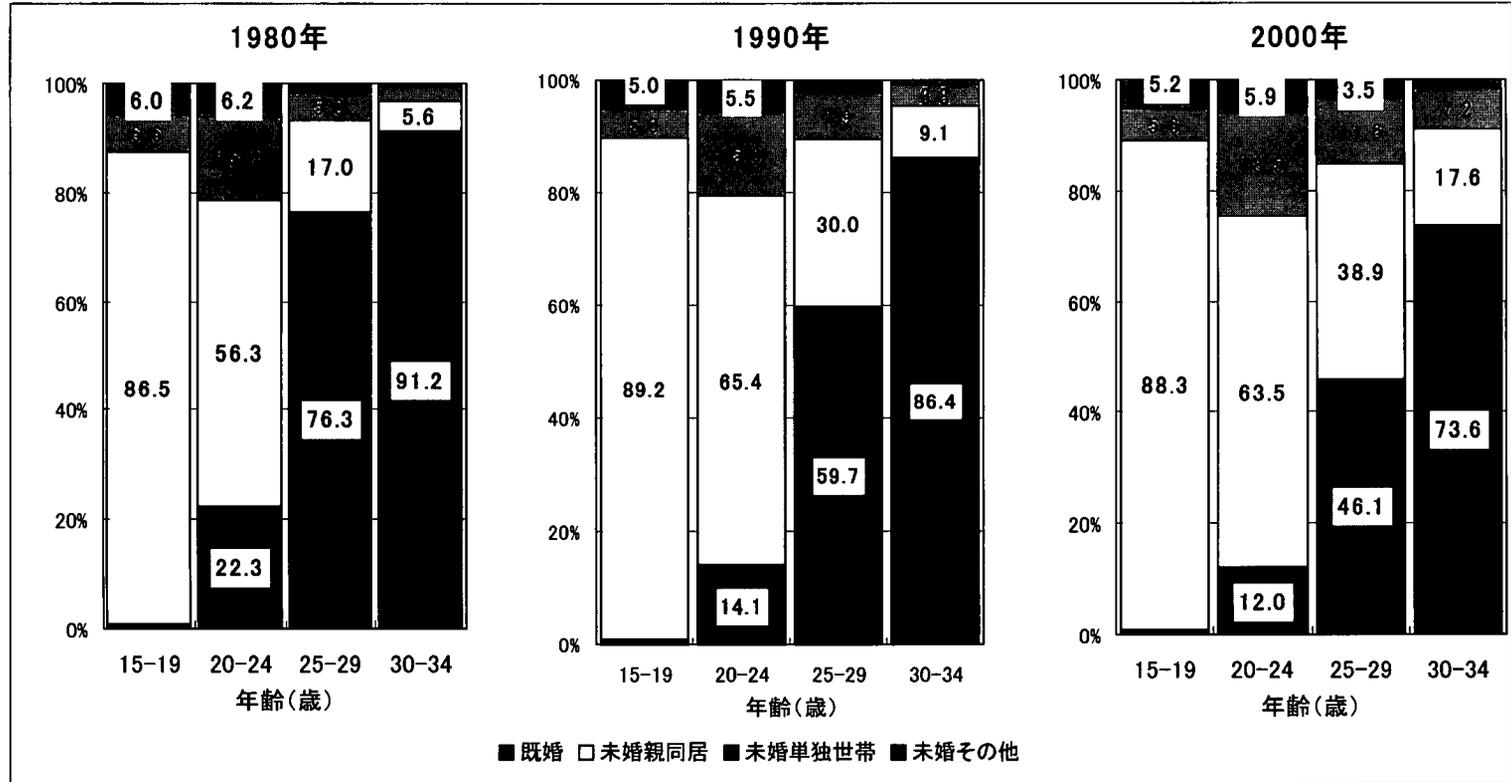
男女ともに晩婚化が進み、女性の単独世帯の割合が増加した結果、男女の居住形態にはかつてほど大きな違いはみられなくなっている。また、日本では離家をした未婚者は、ほとんどが単独世帯に居住することが明らかである。単独世帯とは1人暮らしであり、1戸を構えて住んでいる単身者の他に、間借りや下宿、会社の独身寮などに居住する単身者が含まれる。一方、「未婚その他」の居住形態に分類される者は、男女ともに20歳代の前半までに比較的多くみられるが、その割合は年次に関わらず6%程度に留まっている。「未婚その他」に分類されるのは、施設等の世帯人員や同棲などが

図 5-a 性, 年齢 (5 歳階級) 別若年者の居住形態：男性



出所：総務省統計局、『国勢調査報告』より作成。

図 5-b 性、年齢（5歳階級）別若年者の居住形態：女性



出所：総務省統計局、『国勢調査報告』より作成。

含まれる非親族世帯人員さらに住み込みの雇い人などである。アメリカや北欧を中心とする北ヨーロッパ諸国では非親族世帯にあたる非家族同居（non-family living）や施設等での居住が若年者の居住形態として一般的であり、多様な居住形態が選択されている（Kiernan, 1986; Bianchi & Casper, 2000; Lesthaeghe & Moors, 2000）。1983年から94年までのアメリカを例にとると、20歳代の男性の約3割、同女性の2割が「未婚その他」の居住形態を選択している（Goldscheider, 1997）。これに比べると、日本における若年者の世帯形成パターンは単一的であるといえよう。

単独世帯割合の増加は、晩婚化による既婚者割合の減少を反映している。既婚者割合の減少は、未

図6-a 性、年齢（5歳階級）別未婚者の親同居割合：男性

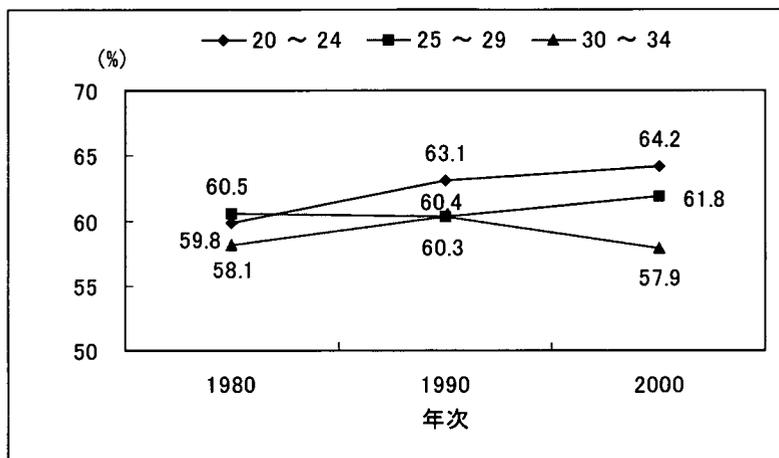
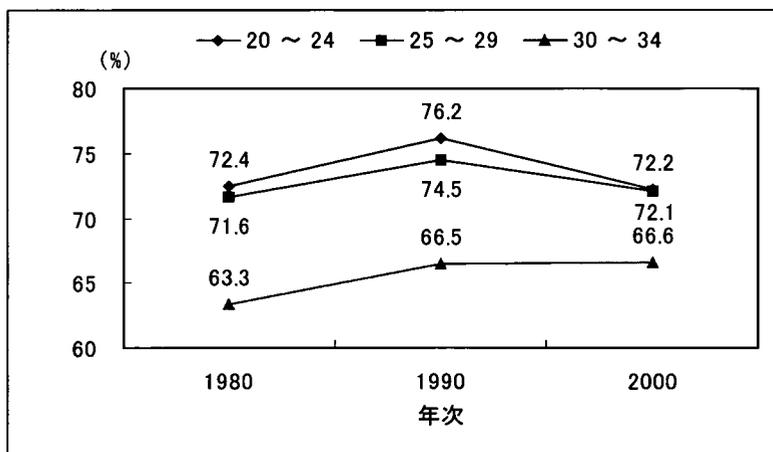


図6-b 性、年齢（5歳階級）別未婚者の親同居割合：女性



出所：総務省統計局、『国勢調査報告』より作成。

婚者の親同居，単身世帯，もしくはその他の居住形態の増加によって代替される。そのため単身世帯が増加していても，それ以上に親同居が増加していれば未婚者の親同居傾向は強まっていることになる。20歳以上の未婚者に占める親同居者の割合を算出することでこのことを確認してみた。図 6-a, bによると，20歳代の男性および30歳代前半の女性においては，ここ20年の間に未婚者の親同居が進んでいることが明らかである。男性の単身世帯の割合は年次による変化が小さいように思われたが，実際には未婚者の親同居傾向が強まっていることが明らかである。また，2000年には男女ともに30歳代前半の単身世帯割合が増加している。この年齢における未婚男性の親同居割合は1980年を下回る水準であるが，未婚女性の親同居割合はむしろ高まっている。しかし，20歳代の女性においては，2000年に入り未婚者の親同居割合が1980年の水準まで低下している。2000年における20歳代女子の単身世帯の増加は，未婚者の親同居傾向の弱まりを表すものであるといえる。

おわりに

本稿では日本における若年者の世帯変動を動態的および静態的側面から考察した。世帯変動の動態的側面に関する考察については，若年者の最初の離家に関する傾向と特徴を論じた。日本では男女ともに離家理由の9割が進学，就職，結婚のいずれかに占められており，その傾向は1960年代に出生したコーホートに至るまで変化していない。しかし，若者が親元を離れる理由は性別によって大きく異なり，そのタイミングは近年の出生コーホートになるほど遅くなる傾向がある。男性は結婚前の離家が全離家の7割を占めるのに対し，女性は結婚による離家がおよそ半数を占めている（国立社会保障・人口問題研究所，2001a）。このような極端な離家理由分布の性差によって，日本では男性の離家のほうが女性よりも早いという特異な傾向がみられる（鈴木，1997）。

出生コーホートにおける離家の遅れは，男性では1950年代後半，女性では1960年代の出生コーホートより顕在化している。晩婚化によって結婚による離家が遅くなっていることに加え，結婚前の離家が遅れているもしくは生起しなくなっていることが原因である（鈴木，1997；Suzuki，2001）。晩婚化は若年者の居住形態に最も直接的な影響を与える要因であるが，きょうだい数の減少，地方圏出身人口の減少と地方残留志向の強まり，親世代の長寿化と低い離婚率に起因する安定した定位家族の存在といった人口学的な要因も離家の遅れを規定する要因となっている。

また，未婚率の上昇は日本に特有の傾向ではない。多くの西欧先進諸国において未婚率の上昇が報告されている（Van de Kaa，1987）。欧米では未婚化傾向の進展に伴い，家族以外の世帯員と形成される独立もしくは集合世帯である非家族同居の増加が指摘されている（Kiernan，1986；Bianchi & Casper，2000；Lesthaeghe & Moors，2000）。非家族同居は，同棲やルームメイトとの間借り（シェア）の他，学生寮（dormitory）や軍隊の宿舎（barrack）での居住などの多様な形態をとる。欧米の若者は結婚を遅らせる代わりに，それらの多様な居住形態を選択しているのである。

しかし，1980年から2000年までの国勢調査を用いて未婚者の居住形態を分類した結果，日本では離家した若者のほとんどが夫婦世帯もしくは単身世帯を形成していることが明らかとなった。日本で

は家族以外との同居を選択する若年者が、1980年からの20年間を通じてわずかに6%程度に留まっている。その結果、先行研究の指摘する通り、晩婚化の進行により親と同居する若者の割合が増加している。未婚者に占める親同居の割合をみると、特に20歳代の男子および30歳代前半の女子において親同居の傾向が強まっている。しかしながら、30歳代前半の男子および20歳代の女子においては、単独世帯に居住する若年者の割合が増加傾向にあり、未婚者の親同居割合も低下する傾向にある。これらの層では結婚を伴わない世帯形成が増加していることが示唆される。

家計における規模の経済を考慮すると、1人暮らしは最もコストがかかる。そのため、日本では未婚者の離家にかかる経済的コストが非常に高いといえる。一方、欧米では10代から20代前半の若年者において非家族同居が一般的である (Garasky, et. al., 2001)。欧米の未婚者は家族以外の複数の成員との同居を通して離家を達成し、自立にかかる経済的コストを低減しているといえよう。今日の日本における離家の遅れは、若者の選択しうる居住形態に限られているため、離家のコストが高いことが1つの要因といえるのではないだろうか。日本における世帯形成のパターンがなぜ画一的であるのか、また今後も画一的であり続けるのかについては、未婚化傾向の進展とともに若年者の経済状態、世帯形成に関する規範、そして住宅供給の側面から考察していく必要がある。

注

- (1) 前出のNFRJ98調査によると、1920年代コーホートの男性の離家はタイミングが最も早く、また離家経験率も最も高いという特徴がみられている。第4回世帯動態調査は、世帯主が世帯人員の離家経験について回答しているため、離家についての情報は必ずしも本人によるものではない。そのため、男女ともに1944年以前の出生コーホートでは、離家の有無について10%から30%の「不詳」ケースが生じており、高齢のコーホートほど不詳の割合が大きくなる傾向がある。一方、NFRJ98においては、高齢者でも本人が回答している。このような回答方法の相違が、2つの調査に異なる結果をもたらしているものと思われる。その他の離家パターンについては、両調査ともほぼ一致した傾向がみられる。
- (2) 50歳時の未婚率である生涯未婚率 (Singulate mean age at first marriage: SMAM) は、1985年の時点で、男子が3.89%、女子が4.32%である。1980年代以前に50代に達した世代は、男女ともに95%以上が結婚を経験する皆婚世代であったといえる。90年代以降、男女とも生涯未婚率は上昇に転じ、2000年時点で男子12.57%、女子5.82%となっている (国立社会保障・人口問題研究所、2002)。
- (3) 人口学では、女性の出産可能な年齢を15歳から49歳までと仮定している。これを再生産年齢という。表1では、母親のコーホートが再生産年齢を終了した時点 (調査年に45歳から49歳) での平均出生児数を求め、それを各出生コーホートの平均きょうだい数として当てはめている。
- (4) 1940年代の出生児数が多いのは、第1次ベビーブーム (1947-49年) による影響も大きい。
- (5) ここでいう大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の13都府県である (中川、2001)。
- (6) % (パーミル) とは、千分率であり、1パーセントは10パーミルにあたる。
- (7) 未婚の世帯人員にも関わらず、(1)夫婦のみから成る世帯や(5)夫婦と両親(6)夫婦とひとり親から成る世帯に居住している未婚者が存在するのは、一般世帯が住み込みの雇い人を含むためである (山本、1999)。世帯の家族類型は「親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係」によって分類されるため、「夫婦のみから成る世帯」には夫婦のみの世帯と夫婦と住み込みの雇い人から成る世帯が含まれることになる。

引用文献

- Bianchi, Suzanne M., and Lynne M. Casper. 2000. "American Families." *Population Bulletin* 55(4): 3-43.
- Goldscheider, Frances K. 1997. "Recent Changes in U.S. Young adult living arrangements in comparative perspective." *Journal of Family Issues* 18: 708-724.
- Goldscheider, Frances, and Calvin Goldscheider. 1989. "Ethnicity and the New Family Economy: Synthesis and Research Challenges" pp. 185-194 in *Ethnicity and the New Family Economy: Living Arrangements and Intergenerational Financial Flows* edited by F. K. Goldscheider and C. Goldscheider. Boulder: Westview Press.
- Goldscheider, Frances K., and Calvin Goldscheider. 1998. "The Effects of Childhood Family Structure on Leaving and Returning Home." *Journal of Marriage and the Family* 60: 745-56.
- Garasky, Steven, Haurin, R. Jean and Donald R. Haurin. 2001. "Group living decisions as youths transition to adulthood." *Journal of Population Economics* 14(2): 329-349.
- Kiernan, K. 1986. "Leaving Home: Living Arrangements of Young People in Six West-European Countries." *European Journal of Population* 2: 177-184.
- Lesthaeghe, Ron, and Guy Moors. 2000. "Recent Trends in Fertility and Household Formation in Industrialized World." *Paper prepared for the Welfare Policy Seminar to be held at the National Institute of Population and Social Security Research*, Tokyo. 清水昌人訳, 「先進工業国における出生力と世帯形成の近年の動向(抄訳)」, 2000. 『人口問題研究』, 第56巻, 第3号, 1-33ページ。
- Suzuki, Toru. 2001. "Leaving the Parental Household in Contemporary Japan." *Review of Population and Social Policy* 10: 23-35.
- Van de Kaa, Dirk J.. 1987. "Europe's Second Demographic Transition." *Population Bulletin* 42(1): 3-57.
- Zeng, Yi, Ansley Coale, Minja Kim Choe, Zhiwu Liang, and Liu Li. 1994. "Leaving the Parental Home: Census-based Estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden." *Population Studies* 48: 65-80.
- 安藤由美, 2001, 「成人期への移行出来事のタイミングと順序 — 出生コーホート間比較にみる連続性と変化 —」, 加藤彰彦編, 『家族生活についての全国調査(NFR98)報告書 No. 2-1 家族形成のダイナミクス』, 日本家族社会学会・全国家族調査(NFR)研究会, 1-42ページ。
- 伊藤達也, 1990, 「世帯形成規範の年次変化と地域差 — 世帯主率で測る家族制度 —」, 『人口問題研究』, 第196号, 35-48ページ。
- 岩澤美帆, 2002, 「同棲・婚外子: 結婚は廃れゆく制度か」, 『日本人口学会第54回大会報告要旨集』, 33-38ページ。
- 江崎雄治, 2002a, 「戦後日本の人口移動 — 地方圏出身者の移動と人口分布変動」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝編, 『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』, 古今書院, 1-14ページ。
- 江崎雄治, 2002b, 「Uターン移動と地域人口の変化」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝編, 『日本の人口移動 — ライフコースと地域性—』, 古今書院, 15-34ページ。
- 黒須里美, 2001, 「明治戸籍の分析と歴史人口学 — 多摩戸籍からみる離家パターンと家族システム —」, 速水融・鬼頭宏・友部謙一編, 『歴史人口学のフロンティア』, 東洋経済新報社, 245-266ページ。
- 玄田有史, 2002, 『仕事のなかの曖昧な不安 — 揺れる若年の現在 —』, 中央公論新社。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1996, 『現代日本の世帯変動 — 第3回世帯動態調査 —』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『第4回人口移動調査 近年の日本の人口移動』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2001a, 『現代日本の世帯変動 第4回世帯動態調査』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2001b, 『世帯内単身者に関する実態調査報告書』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2002, 『日本の将来推計人口: 平成14年1月推計』。
- 清水昌人, 2001, 「近年の人口移動理由」, 『人口問題研究』, 第57巻, 第1号, 8-24ページ。
- 鈴木透, 1997, 「世帯形成の生命表分析」, 『人口問題研究』, 第53巻, 第2号, 18-30ページ。
- 総務省統計局, 2000, 『平成10年住宅・土地統計調査』。

総理府統計局編，1981，『昭和55年国勢調査報告 第2巻 その1 全国編』。

総理府統計局編，1991，『平成2年国勢調査報告 第2巻 その1 全国編』。

総理府統計局編，2001，『平成12年国勢調査報告 第2巻 その1 全国編』。

谷謙二，2002，「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」，荒井良雄・川口太郎・井上孝編，『日本の人口移動 ―ライフコースと地域性―』，古今書院，71-90ページ。

中川聡史，2001，「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」，『人口問題研究』，第57巻，第1号，25-40ページ。

宮本みち子，2000，「社会変動下の『若者と家族』研究の展開と方法 ―イギリス青年社会学を中心に―」，『家族社会学研究』，第12巻，第1号，95-109ページ。

宮本みち子，2002，『若者が『社会的弱者』に転落する』，洋泉社。

宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘，1996，『未婚化社会の親子関係 ―お金と愛情にみる家族のゆくえ―』，有斐閣選書。

山口泰史，2002，「地方の時代と若年層の地元定着」，荒井良雄・川口太郎・井上孝編，『日本の人口移動 ―ライフコースと地域性―』，古今書院，35-52ページ。

山田昌弘，1999，『パラサイト・シングル時代』，ちくま新書。

山本千鶴子，1999，「未婚者の世帯状態 ―1975-95年―」，『人口問題研究』，第55巻，第1号，21-34ページ。